

海運・物流関連業で投資家が評価する「取組みの進展が見られる企業」

業種	会社名	市場区分	時価総額区分	票数	評価コメントの概要
陸運業	山九	プライム	1,000億円以上	5	● 外部人材の登用や社長直下の企業価値向上タスクフォースを設置するなど、経営の実効性向上と構造改革を加速させている。また、社外取締役との対話機会を設けるなど、ガバナンスの透明性向上に取り組んでいる。 ● ROE目標やキャッシュアロケーション方針を明確に示し、事業別収益性管理の強化、政策保有株式の売却や資産圧縮によるB/S最適化、成長投資と株主還元の両立を進めるなど、資本効率と企業価値向上に邁進。
海運業	商船三井	プライム	1,000億円以上	2	● 22年3月期以降の好調な業績を背景としたキャッシュの使い方（安定・市況への配分）が重要かつ不透明要素があったが、対話で改善を求め、新中期経営計画では事業ポートフォリオ、キャッシュアロケーションの解像度が上がった。 ● 成長と安定の両立を目指して取り組んでいるポートフォリオの質的強化に対して、取締役会が実効的な議論・監督を行っている。
サービス業	日本郵政	プライム	1,000億円以上	1	● 「JPプラン2028」において株主資本コストの前提を従来の5%程度から7—8%（CAPMベース）に引き上げ、ROE目標も7%超に上方修正。郵便・物流セグメントはROE目標をレンジ開示とするなど開示の工夫もみられる。
陸運業	センコーグループHD	プライム	1,000億円以上	1	● 不採算事業への取り組みを開示。
陸運業	ニッコンHD	プライム	1,000億円以上	1	● 中期経営計画にて財務戦略が進展。DOE6%と財務規律を高めた上で、バランスシートの見直しやキャッシュアロケーションの開示、投資基準の明示など、ROE10%以上達成に向けた施策を実施。
陸運業	福山通運	プライム	1,000億円以上	1	● 26年3月期第2四半期に新CEOが就任し、市場環境やコスト上昇の実態を反映した値上げを実施。 ● 月次データの導入により情報開示を改善。ROE目標および利益率ベースのガイダンスを導入し、アセットベースの見直しを進めた。自社株買いプログラムを開始し、配当性向目標を引き上げ。
海運業	栗林商船	スタンダード	—	1	● 25—27年度中期経営計画では、RORO船を中心とする国内物流事業の収益力強化や海運周辺分野へのM&Aを進め、28年3月期に経常利益35億円、ROE8%を目標としている。 ● 営業キャッシュフローを事業基盤の維持・強化、成長投資、株主還元へ配分する方針を明示。設備投資負担の大きい海運会社でありながら、利益額だけでなく資本収益性と資金配分を明示した点を評価。
倉庫・運輸関連業	三菱倉庫	プライム	1,000億円以上	1	● IR部門を新設し、機関投資家へ向き合う姿勢が見え始めた。開示資料も改善してきており、資本効率（特に政策保有株）に関する意識向上を評価したい。
倉庫・運輸関連業	兵機海運	スタンダード	—	1	● 株主からの関心の高まりを踏まえ、還元を大幅に強化し、資本コストを意識した経営方針の開示を拡充。時価総額数十億円クラスでも資本市場との対話が株価評価の切り上げに直結することを示した例。

(注) 東証が実施した「『取組みの進展が見られる企業』等に関する機関投資家アンケート」で投資家から各企業に寄せられたコメントの概要などを取りまとめたもので、特定の銘柄への投資勧誘を目的とするものではない。「評価コメントの概要」は同アンケートに寄せられた回答の要約であり、事実とは異なる記載を含む場合がある。内容の正確性について東証が保証するものではない。時価総額区分は7月24日時点の時価総額に基づく。HD＝ホールディングス

(出所) 東証発表資料から抜粋して作成